



2024年6月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2024年1月26日

上場会社名 株式会社 タウンニュース社
コード番号 2481 URL <https://www.townnews.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部部長
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 045-913-4111

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第2四半期の業績(2023年7月1日～2023年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第2四半期	1,745	0.0	218	5.1	301	30.4	221	42.0
2023年6月期第2四半期	1,744	16.9	207	53.8	231	46.1	156	39.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第2四半期	40.14	
2023年6月期第2四半期	28.26	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第2四半期	5,068	4,452	87.8
2023年6月期	4,976	4,351	87.4

(参考)自己資本 2024年6月期第2四半期 4,452百万円 2023年6月期 4,351百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期		0.00		17.00	17.00
2024年6月期		0.00			
2024年6月期(予想)				17.00	17.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年6月期の業績予想(2023年7月1日～2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,949	6.9	650	14.2	732	17.9	476	10.7	86.24

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年6月期2Q	5,575,320 株	2023年6月期	5,575,320 株
期末自己株式数	2024年6月期2Q	54,697 株	2023年6月期	54,697 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年6月期2Q	5,520,623 株	2023年6月期2Q	5,520,623 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費の回復に加え大幅な円安水準を追い風としたインバウンド需要の増加基調もあり景気は緩やかな回復がみられました。一方でウクライナ情勢の長期化や中東紛争の勃発により地政学リスクが増しており、取り巻く環境の先行きは依然として不透明なものとなっています。

こうした環境のなか、当社は中期経営計画(2021年度～2023年度)最終年度にあたる当事業年度において、3大事業戦略である「紙面関連事業の深化」「デジタル事業の強化」「非紙面事業の拡大」を引き続き推し進め、「地域の情報をビジネスに換える」総合情報企業へのビジョン実現に向けた足固めをしております。

コア事業である紙面関連事業においては、多種多様で確かな地域情報をタイムリーに届ける努力を続け、営業面では、回復基調にある民間広告需要の掘り起こしに注力するとともに、時代や環境に即したテーマや視点で諸団体や行政からの受注を促進、また「こどもタウンニュース」をはじめとする特別号の発行で地域や時宜に合わせた情報発信を進めてまいりました。

デジタル関連事業ではWeb版タウンニュースの充実に加え、キュレーションサイトや地域メディアサイト、アプリへの記事配信強化に取り組みました。また、ご近所情報サイト「RareA(レアリア)」、インライン広告やバナー広告などの販売および収益強化を地道に続けております。

非紙面事業においては、地域に内在する多種多様なプロモーション需要に応える態勢(各種印刷物・販促グッズ・動画等の企画販売、イベントの企画運営等)の強化を図るとともに、地元自治会・町内会との連携、神奈川県をはじめ発行エリア各市町村のプロポーザル案件への積極的参加などの営業展開を進めてまいりました。またPPP(公民連携)事業では、昨年12月、茅ヶ崎市が設置する「茅ヶ崎公園体験学習センター(愛称:うみかぜテラス)」の指定管理者に選定され、本年4月の業務開始に向け現在準備を進めております。指定管理受託事業は「秦野市文化会館」に続く2例目となり、今後の同事業の展開に大きな弾みをつけることができました。

これらの施策を進めてきた結果、紙面広告売上は減少したものの、デジタル関連売上を含む非紙面売上が概ね堅調に推移し、タウンニュース社全体の売上高は前年同期実績をわずかながら上回る結果となりました。営業利益につきましては、紙面原材料費や諸経費の高騰、人件費の上昇などのコストアップ要因があったものの、折込部数の適正化などによる売上原価削減および販売費及び一般管理費の削減努力を進めたことにより前年同期実績を上回り、経常利益、四半期純利益につきましては、保有株式の売却により前年同期実績を大きく上回りました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,745百万円(前年同期比0.0%増)、営業利益218百万円(前年同期比5.1%増)、経常利益301百万円(前年同期比30.4%増)、四半期純利益221百万円(前年同期比42.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ91百万円増加し、5,068百万円となりました。これは主に、現金及び預金が76百万円減少したものの、仕掛品38百万円、その他(流動資産)12百万円、投資有価証券75百万円、その他(投資その他資産)48百万円が増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ8百万円減少し、616百万円となりました。これは主に、未払法人税等が27百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ100百万円増加し、4,452百万円となりました。これは主に、利益剰余金が127百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ77百万円減少し、640百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、107百万円(前年同期比5百万円減)となりました。これは主に、税引前四半期純利益(301百万円)、減価償却費(23百万円)等の増加要因が、棚卸資産の増加額(38百万円)、投資有価証券の売却益(60百万円)、法人税等の支払額(109百万円)等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は、91百万円(前年同期比28百万円減)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出(216百万円)、有形固定資産の取得による支出(11百万円)、投資有価証券の取得による支出(127百万円)等の要因が、定期預金の払戻による収入(160百万円)、投資有価証券の売却による収入(93百万円)等の要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、93百万円(前年同期比11百万円増)となりました。これは、配当金の支払額であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年8月10日の「2023年6月期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,892,931	1,816,176
受取手形及び売掛金	247,299	251,677
仕掛品	13,344	51,882
その他	39,250	51,474
貸倒引当金	△1,226	△1,245
流動資産合計	2,191,599	2,169,966
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	535,217	522,809
土地	406,884	406,884
その他(純額)	35,815	41,521
有形固定資産合計	977,918	971,215
無形固定資産		
投資その他の資産	36,923	35,039
投資有価証券	949,380	1,025,090
投資不動産(純額)	224,994	222,673
その他	596,510	644,948
貸倒引当金	△372	△133
投資その他の資産合計	1,770,512	1,892,578
固定資産合計	2,785,354	2,898,833
資産合計	4,976,953	5,068,800
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,965	69,595
未払法人税等	125,466	97,705
賞与引当金	25,744	24,698
その他	276,513	289,397
流動負債合計	500,690	481,397
固定負債		
退職給付引当金	102,487	112,286
その他	22,100	22,892
固定負債合計	124,587	135,178
負債合計	625,277	616,575

(単位:千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,375	501,375
資本剰余金	481,670	481,670
利益剰余金	3,276,634	3,404,393
自己株式	△14,454	△14,454
株主資本合計	4,245,227	4,372,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	106,448	79,239
評価・換算差額等合計	106,448	79,239
純資産合計	4,351,676	4,452,225
負債純資産合計	4,976,953	5,068,800

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自2023年7月1日 至2023年12月31日)
売上高	1,744,445	1,745,151
売上原価	637,861	589,408
売上総利益	1,106,583	1,155,742
販売費及び一般管理費	898,847	937,425
営業利益	207,736	218,317
営業外収益		
受取利息	948	1,066
投資有価証券売却益	-	60,967
不動産賃貸料	11,423	10,125
受取配当金	7,171	8,144
助成金収入	457	-
その他	5,373	5,524
営業外収益合計	25,374	85,829
営業外費用		
不動産賃貸費用	1,886	2,320
支払利息	7	-
その他	1	258
営業外費用合計	1,895	2,578
経常利益	231,215	301,568
税引前四半期純利益	231,215	301,568
法人税、住民税及び事業税	80,441	82,596
法人税等調整額	△5,255	△2,637
法人税等合計	75,185	79,959
四半期純利益	156,030	221,609

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自2023年7月1日 至2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	231,215	301,568
減価償却費	21,415	23,959
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△312	△219
賞与引当金の増減額(△は減少)	788	△1,046
退職給付引当金の増減額(△は減少)	19,220	9,798
受取利息及び受取配当金	△8,120	△9,210
不動産賃貸料	△9,837	△10,125
不動産賃貸費用	1,886	2,320
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△60,967
売上債権の増減額(△は増加)	△33,193	△4,378
棚卸資産の増減額(△は増加)	△18,404	△38,538
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,105	△3,370
その他	18,872	△1,956
小計	219,425	207,833
利息及び配当金の受取額	8,089	9,497
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△114,429	△109,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,085	107,576
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△63,676	△216,008
定期預金の払戻による収入	-	160,016
有形固定資産の取得による支出	△618	△11,074
無形固定資産の取得による支出	△10,103	△775
投資有価証券の取得による支出	△50,000	△127,136
投資有価証券の売却による収入	-	93,623
債券の償還による収入	-	1,693
投資不動産の賃貸による収入	5,454	10,125
その他	△1,413	△1,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,356	△91,472
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△82,809	△93,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,809	△93,850
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△90,079	△77,746
現金及び現金同等物の期首残高	754,753	718,233
現金及び現金同等物の四半期末残高	664,673	640,486

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。